

金融動向

◇銀行券の伸びは11%台乗せ

(金融市場——小幅の資金不足)

10月の金融市場をみると、銀行券は214億円の発行超と前年(同928億円)を下回った。一方、財政資金は、一般財政資金が社会保障費の支払増大等から10月としては既往最高の払超となったものの、国債発行が前年をかなり上回ったため、全体では760億円の小幅払超(前年、同3,269億円)にとどまった。この結果、「その他」勘定(揚超817億円、前年、同78億円)を差引いた月中資金不足幅は271億円(前年、余剰2,263億円)となったが、この間における準備預金の取崩し(839億円)により生じた568億円の余剰資金について、日本銀行は貸出の回収で吸収した。

この間、10月のコール市場の動向をみると、無条件物コールレート(出し手レート)は、6日に第

2回利付国債(3年)の代金払込みから0.125%上昇した後、銀行券の還流等から需要が引緩み、11日、16日、18日にそれぞれ0.125%低下した。しかしながら、下旬に入ると、月末にかけての銀行券増発等から需要が小縮りに転じ、24日、30日にそれぞれ0.125%上昇し、結局、前月末と同水準で越月した(月末、出し手レート4.250%)。なお、更月後1日には、銀行券の還流から0.125%低下した。

また、短期金融市場取引の弾力化措置の一環として10月6日より発足した7日物コールの中心レート(出し手レート)は、当初4.375%と無条件物コールと同水準でスタートしたあと、無条件物コールレートを0.0625%から0.250%上回る水準で推移したが、月末にかけて先安感が台頭し、結局4.1875%と無条件物(4.250%)を若干下回る水準で越月した。

一方、手形売買レートは、既往最低の水準となった先月末(買い手レート、4.375%)と同水準で推移した。この間、手形転売レートは、閑散な出会いのうちに、月中幾分低下した(月末転買レート4.250%、前月末4.375%)。

(通貨——銀行券の伸びは1年10か月ぶりに11%台乗せ)

10月の銀行券平均残高の前年同月比は+11.2%(前月+10.4%)と51年12月(11.3%)以来1年10か

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	9月	10月	前年同月
銀行券	671	214	928
財政資金	2,585	760	3,269
その他	△ 310	△ 817	△ 78
資金過不足	△ 1,604	271	△ 2,263
準備預金	△ 158	839	2,652
本行信用	△ 1,446	△ 568	△ 4,915
うち貸出	△ 1,446	△ 568	△ 2,915
債券売買	—	—	—
買入手形	—	—	△ 2,000
銀行券発行残高	135,544	135,758	122,440
準備預金残高	19,842	19,003	13,992
本行貸出残高	23,405	22,837	19,126
本行買入手形残高	20,000	20,000	34,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
52年10~12月平均	8.5	7.9	2.5	1.6
53年1~3月平均	7.8	8.3	1.9	2.4
4~6 //	8.5	9.5	2.0	2.9
7~9 //	10.1	9.9	3.5	2.6
53年7月	8.8	8.9	2.6	0.2
8 //	10.0	10.5	0.5	2.3
9 //	11.6	10.4	1.9	0.8
10 //	10.9	11.2	0.7	0.8

(注) 季節調整はセンサス局法による。

月ぶりに11%台の伸びを示し、季節調整後前月比も+0.8%(前月+0.8%)と着実な増加傾向を続けた。これは、個人消費が引続き持直しを続けていることによるものとみられる。

9月のマネーサプライ(M₂平残)の前年同期比は、+12.0%と前月(+12.3%)比幾分伸びが低下したが、7~9月通計では+12.1%と4~6月(+11.8%)比上昇した。9月の通貨種類別の前年比伸び率をみると、預金通貨は+12.1%と前月並みの伸び率となったが、準通貨は+12.2%と前月(+12.7%)をかなり下回り、現金通貨も+10.2%と前月(+10.4%)比幾分低下した。

9月のM₂前年比伸び率(末残ベース)について金融機関の信用面の対応をみると、対民間信用の寄与度は期末協力預金絡みの貸出増加を映じて前月に比べかなり上昇した。これに対し対政府信用の寄与度は前月比幾分低下したが、高水準を続けた。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					〈参考〉 (末残 前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 指標 〔工業出荷額水準 平 (季節調 整済み)〕
	通貨(M ₁)		通貨+ 定期性 預金 (M ₂)			M ₁ '	M ₃	
	現金 通貨	預金 通貨	定期性 預金	通貨+ 定期性 預金 (M ₂)				
	%	%	%	%	%	%		
52年 10~12月平均	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.79
53年 1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1	2.78
4~6月平均	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.0	2.79
7~9月平均	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	10.9	13.6	2.69
53年6月	11.3	9.7	11.7	12.4	12.0	10.7	13.8	2.75
7月	11.3	9.4	11.8	12.5	12.0	9.3	13.1	2.73
8月	11.7	10.4	12.1	12.7	12.3	11.0	13.9	2.70
9月	11.7	10.2	12.1	12.2	12.0	12.3	13.8	2.66

- (注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。
 ただしM₃の53年6月以降の計数は速報。

この間9月のM₁'、M₃(ともに末残ベース)の前年比伸び率をみると、M₃は前月並みの伸びにとどまった(8月+13.9%→9月+13.8%)が、M₁'は上記期末協力預金の一時的積上りに加え前年9月の特殊要因もあって、前月比大幅に上昇(8月+11.0%→9月+12.3%)した。

なお、9月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、預金通貨の増加(季節調整済み)もあって2.66(前月2.70)と5ヵ月連続低下した。

(財政資金——国債増発から払超幅は前年比かなりの減少)

10月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は9,511億円の払超(前年、払超7,994億円)と、10

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年10月		前 年 同 月 比
	53年10月	前年同月	
一 般 財 政	9,511	7,994	1,517
純 一 般	4,415	4,328	87
租 税	△ 10,523	△ 9,293	△ 1,230
社 会 保 障	6,083	5,218	865
防 衛 関 係 費	1,086	1,107	△ 21
公 共 事 業 関 係 費	2,589	2,212	377
交 付 金	51	54	△ 3
義 務 教 育 費	899	804	95
一 般 会 計 諸 払	5,166	4,329	837
資 金 運 用 部	372	1,306	△ 934
保 険	△ 3,504	△ 3,523	19
郵 便 局	650	120	530
国 鉄	△ 482	44	△ 526
電 電	△ 457	△ 568	111
金 融 公 庫	1,234	1,282	△ 48
食 管	5,164	5,313	△ 149
代 預	△ 68	△ 1,647	1,579
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 9,973	△ 6,488	△ 3,485
発 行 選 債	△ 9,973	△ 6,488	△ 3,485
外 為	1,222	1,763	△ 541
総 収 支 じ り	760	3,269	△ 2,509

(注) △印は揚超。

月としては既往最大の払超幅となった(従来の最大は、50年の9,356億円)。これは、社会保障費(国民健康保険助成費)や一般諸払(大口出資・補助金増)の支払が増大したためである。

一方、新規中・長期国債の発行は9,973億円と前年(6,488億円)を大幅に上回った。この間、外為会計は、1,222億円の払超と前年(払超1,763億円)を下回った。

以上の結果、総収支じりは760億円の払超と前年(払超3,269億円)をかなり下回った。

(外国為替市場——米ドル相場は大幅下落)

10月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、海外市場においてドル安傾向が続いたため海外からの円需要が増大し、月初よりほぼ一貫して低落傾向をたどり、18日には、182円15銭と約2か月ぶりに既往最安値を更新した(従来最安値、8月15日182円

90銭)。さらに下旬に入ると、米国のインフレ対策(25日発表)が期待された程のものではなかったとの見方や、米国の9月の消費者物価上昇の報道(27日)などをうけて海外市場でのドル先安感が一段と強まったことから、輸出予約が増大し、邦銀のポジション調整売りの動きも加わったため26日には179円60銭と、180円を割込み、結局176円05銭と月中13円10銭の大幅ドル安で越月した(前月末189円15銭)。

一方先物相場は、上・中旬は値頃感からの輸入予約が伸長し邦銀のカバー買いの動きがみられたため、直物比堅調に推移し、ディスカウント幅(3か月先物年率)も6.5%前後の小動きとなったが、下旬以降は、輸出予約伸長に伴う邦銀のカバー売りの動きも強まったことなどから直物を上回る下落を示し、ディスカウント幅は月末にかけて拡大した(10月末8.29%、前月末6.66%)。

(貸出——中堅・中小企業向け主体に増加)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中16,010億円増と前年(10,707億円増)を5割方上回り、月末残高の前年比伸び率も+9.4%と前月(+9.0%)比かなり上昇した。月中増加額を業態別にみると、信託銀行(前年比-21.8%)が前年を下回ったほかは、都市銀行(同+52.8%)、地方銀行(同+49.5%)、長期信用銀行(同+58.6%)いずれも前年を大幅に上回った。

一方、9月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額は相互銀行(前年比+52.9%)、信用金庫(同+34.3%)いずれも前年を大幅に上回り、月末残高の前年比伸び率もそれぞれ前月をかなり上回った。

このように、9月の貸出がほぼ全業態にわたって大幅に増加したのは期末月とあって上期貸出計画達成のため各金融機関の貸出態度が一段と積極化したことによるもので、企業需資の鎮静基調に大きな変化はうかがわれない。すなわち、企業の手許繰りをみると、①公共投資拡大に伴う前受金流入増、②原材料コスト低下、金利低下、円高差益の発生等による収益改善、③増資・社債発行に

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.56	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
53年 3月	223.40	-17.27	d 5.730	703(159)
4 "	223.90	-17.01	d 5.360	539(119)
5 "	223.15	-17.41	d 4.929	510(93)
6 "	204.50	-28.11	d 5.574	651(119)
7 "	190.80	-22.64	d 6.394	668(119)
8 "	190.00	-23.15	d 6.000	727(145)
9 "	189.15	-23.71	d 6.661	662(156)
10 "	176.05	-32.91	d 8.293	702(110)
10月上旬	188.00	-24.46	d 6.382	608(205)
中 "	183.75	-27.34	d 6.204	668(202)
下 "	176.05	-32.91	d 8.293	662(172)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 53年7月1日より基準外国為替相場を1米ドル262円から234円に変更。
 4. * 中心相場、**先物中心相場比。
 5. 53年3月以降の直先スプレッドは実勢値。

よる資金調達増などを背景に引続き順便に推移している。こうした状況下、企業の借入需要は電力(設備資金)、不動産・建設(マンション・住宅等建築資金)、リース、割賦販売業(増運資金)、サービス(学校・病院等増改築資金)、卸小売(店舗増改築資金)などに見られる程度で全体として引続き盛上りを欠いている。この間、最近における円高の企業金融におよぼす影響をみると、輸出依存度の高い自動車、電気や雑貨品取扱いの中小企業等で輸出伸び悩みに伴う後向き資金需要が多少

発生しているものの、目下のところ大方の先では手許取崩しにより対処しているようにみられる。

こうした中で、金融機関の融資態度をみると都市銀行が中堅・中小企業向けに貸出態度を一段と積極化しているほか、長期信用銀行、信託銀行も長期資金需要の低調をながめて短期貸中心に貸出伸長を図っている。また、地方銀行、相互銀行、信用金庫では金利引下げをてこに既往貸出先の確保に努めているほか、不動産、建設、飲食店等への新規貸出にも積極的姿勢を示している。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		53 年		53 年		53 年		53 年	
		4～6月	7～9月	8 月	9 月	4～6月	7～9月	8 月	9 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	51,423	28,519	3,471	24,666	10,300	30,972	5,301	16,010
	前 年 比 増 減 率(%)	2.0倍	+ 19.1	- 26.5	+ 9.7	- 10.1	+ 18.5	3.5倍	+ 49.5
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 13.6	+ 14.1	+ 14.1	+ 14.0	+ 9.4	+ 9.0	+ 9.0	+ 9.4
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 4.3	+ 3.5	+ 0.8	+ 0.7	+ 2.4	+ 2.0	+ 0.7	+ 1.1
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	36,995	9,690	1,337	5,435	9,632	11,185	1,562	5,266
	前 年 比 増 減 率(%)	2.0倍	+ 18.6	- 62.1	- 29.1	+ 17.5	+ 12.7	+ 18.2	+ 52.8
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 13.8	+ 14.9	+ 14.9	+ 14.3	+ 8.7	+ 8.7	+ 8.6	+ 8.9
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 4.3	+ 3.5	+ 0.7	+ 0.2	+ 2.2	+ 2.1	+ 0.6	+ 0.7
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	12,335	19,048	781	19,084	-3,803	16,646	2,837	9,613
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 44.7	+ 24.9	(- 1,130)	+ 26.7	(- 620)	+ 29.8	(- 793)	+ 49.5
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 14.0	+ 13.7	+ 13.7	+ 14.2	+ 10.6	+ 9.6	+ 9.7	+ 10.5
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 4.4	+ 4.0	+ 1.4	+ 1.5	+ 2.8	+ 1.7	+ 0.9	+ 2.6
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	567	49	445	- 513	2,295	2,179	638	947
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 91.6	(- 531)	- 57.5	(- 1,245)	- 8.1	- 6.5	- 29.0	+ 58.6
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 8.1	+ 11.1	+ 8.9	+ 12.6	+ 8.3	+ 8.0	+ 7.8	+ 8.0
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 1.1	+ 3.1	- 1.1	+ 2.2	+ 1.9	+ 1.7	+ 0.4	+ 0.9
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	4,224	8,020	385	6,159	2,182	7,670	1,309	3,671
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 4.0	+ 38.3	(- 1,111)	- 40.1	- 9.0	+ 38.3	(- 809)	+ 52.9
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 12.9	+ 12.9	+ 13.0	+ 13.6	+ 12.0	+ 11.7	+ 12.0	+ 12.7
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 3.5	+ 3.2	+ 1.1	+ 1.9	+ 3.3	+ 2.8	+ 1.2	+ 1.7
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	6,350	8,497	1,886	3,825	382	7,835	1,698	3,497
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 54.8	+ 23.9	(- 181)	+ 9.9	+ 4.4	+ 45.3	(- 635)	+ 34.3
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 11.9	+ 11.7	+ 12.0	+ 12.0	+ 7.2	+ 7.4	+ 7.7	+ 8.1
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 3.7	+ 2.7	+ 1.2	+ 0.9	+ 2.8	+ 2.1	+ 1.2	+ 0.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 53年9月は速報値。

(預金、ポジション—実質預金は期末事情もあって好伸)

9月の全国銀行の実質預金は、月中24,666億円増と前年(22,475億円増)を1割方上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率は+14.0%と前月(+14.1%)比ほぼ横ばいとなった。月中増加額を業態別にみると、都市銀行(増加額前年比-29.1%)がインターバンク定期預金の減少を主因に前年を下回ったのに対し、地方銀行(同+26.7%)が期末預金増強運動の奏効もあり前年をかなり上回った。

また中小企業金融機関では、相互銀行の実質資金量は月中6,159億円増(前年同月4,397億円増)、信用金庫の実質預金は同3,825億円増(同3,482億円増)といずれも前年を上回る増加となった。

9月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、貸出が大幅に増加したものの預金が好伸したうえ債券の売却も多額に上ったため月中9,160億円の改善と前年(2,204億円の改善)を大幅に上回った。業態別には、都市銀行(1,013億円の改善)が前年(4,091億円の悪化)比様変りの改善となったほか、地方銀行(8,721億円の改善)も前年(6,240億円の改善)を上回る改善を示した。

一方、9月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行が前年をやや上回る改善を示した反面、信用金庫は貸出増加から前年比様変りの悪化となった。

(貸出金利—前月並みの低下)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.048%の低下と前月(-0.047%)並みの低下となった。月末水準は6.078%と7か月連続して既往最低を更新し、うち短期金利(月末水準4.815%)は11か月連続既往ボトムを更新した。この結果、貸出約定平均金利は、52年3月以降19か月間通算では2.084%の低下となり、第5~8次公定歩合引下げ幅(3%)に対する追従率は69.5%に達した。月中低下幅を業態別にみると、都市銀行(-0.035%)、長期信用銀行(-0.056%)が前月低下幅を下回った反面、地方銀行(-0.072%)、信託銀行(-0.042%)は前月を上回る低下幅を示した。この間、中小企業金融機関の貸出金利も順調な低下を続けており、相互銀行の9月中低下幅は0.089%と4か月連続して全国銀行の低下幅を上回った。

公定歩合引下げ見合いの利下げ交渉が前月までにはほぼ一巡したとみられるにもかかわらず、当月も各業態にわたって引続き順調な低下を示したのは、期末月にかけての金融機関の積極的な貸出態度を反映して中小非製造業向けに低利の貸出が伸長したことなどによるものとみられる。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		53年		53年	
		4~6月	7~9月	8月	9月
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△78,550 (△74,428)	△77,612 (△83,622)	△86,772 (△85,826)	△77,612 (△83,622)
	都市銀行	△91,923 (△85,582)	△94,764 (△96,569)	△95,777 (△92,478)	△94,764 (△96,569)
	地方銀行	12,469 (10,876)	15,090 (11,989)	6,368 (5,749)	15,090 (11,989)
	相互銀行	4,690 (4,406)	3,931 (3,787)	3,098 (3,011)	3,931 (3,787)
	信用金庫	27,135 (21,013)	26,614 (21,191)	27,032 (21,141)	26,614 (21,191)
増 減 額	全国銀行	△3,658 (△1,222)	939 (△9,194)	△3,941 (△1,179)	9,160 (2,204)
	都市銀行	△4,684 (△1,444)	△4,867 (△10,987)	△2,607 (△1,075)	△1,013 (△4,091)
	地方銀行	1,829 (1,195)	2,621 (1,113)	△1,365 (△477)	8,721 (6,240)
	相互銀行	362 (483)	△759 (△619)	△390 (△1,077)	833 (776)
	信用金庫	3,388 (2,875)	△520 (178)	120 (△227)	△417 (50)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年9月は速報値。

◇株式市況は既往ピーク更新、公社債市場利回りは6ヵ月ぶりに低下

10月の株式市況は、総じて堅調に推移した。すなわち、前月末来の地合いをうけて月初強含みに推移したあと、月央にかけて高値警戒感による利食い売りから反落したが、月央以降投資信託の買

い増加や証券会社の営業姿勢積極化を背景に、財投関連株や鉄鋼・重電・薬品株等への物色人気が高まり、信用取引規制の強化措置(委託保証金率、貸借担保金率の引上げ、50→60%、20日実施)にもかかわらず、東証指数は連日既往ピークを更新した(月末東証指数438.18)。この間一日平均出来

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ュ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
53年1～3月	407.84(3/31)	364.04(1/ 4)	5,447.76(3/31)	4,867.91(1/ 4)	1.55	339	1,777
4～6 "	417.27(6/30)	405.21(4/ 3)	5,555.84(4/19)	5,404.19(5/19)	1.46	284	1,105
7～9 "	434.94(9/30)	424.98(9/21)	5,783.16(9/30)	5,480.77(8/ 9)	1.34	277	1,502
53年 7月	425.82(19)	416.45(1)	5,640.63(19)	5,529.07(1)	1.43	307	1,066
8 "	424.29(31)	416.58(8)	5,585.41(31)	5,480.77(9)	1.37	238	1,228
9 "	434.94(30)	424.98(21)	5,783.16(30)	5,598.58(1)	1.34	289	1,502
10 "	439.75(30)	432.23(12)	5,926.82(30)	5,727.91(13)	1.33	420	1,302
53年9月上旬	427.75(5)	425.08(8)	5,651.24(7)	5,599.58(1)	1.37	320	1,304
中 "	428.61(18)	425.23(20)	5,672.36(18)	5,622.11(20)	1.38	252	1,456
下 "	434.94(30)	424.98(21)	5,783.16(30)	5,623.51(21)	1.34	286	1,502
10月上旬	435.76(6)	434.12(2)	5,792.54(6)	5,758.90(9)	1.32	348	1,238
中 "	439.72(20)	432.23(12)	5,873.42(20)	5,727.91(13)	1.31	450	1,238
下 "	439.75(30)	434.11(24)	5,926.82(30)	5,811.32(24)	1.33	541	1,302

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第7回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)		
53年8月末	6.573	6.517	6.532	5.740	7.443	7.563	7.156	6.776
9 "	6.564	6.515	6.539	5.687	7.456	7.590	7.167	6.822
10 "	6.347	6.426	6.461	5.497	7.408	7.550	7.116	6.650
53年8月末	102.05	102.65	102.05	105.63	106.22	106.75	105.29	98.07
9 "	100.20	100.65	102.00	105.67	106.12	106.57	105.19	98.07
10 "	101.45	100.95	102.25	106.05	106.25	106.67	105.34	98.36
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.180	6.240	6.281	6.200	(6.381) 6.436	(6.482) 6.537	(6.381) 6.436	6.200

- (注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

高は420百万株と前月(289百万株)比4割強増加した。

10月の公社債流通市場をみると、市場利回りは、上旬中小幅低下のあと、中旬以降月末にかけて低下のテンポが強まり、月中ではかなりの低下となった。特に、国債の最長期物は月中0.3%程度低下し、新発債応募者利回りとの乖離幅もかなり縮小した(9月末0.45%→10月末0.18%)。これは、10月の長期国債発行額および証券会社引受額の減額や、10月に予定されていた5年物割引国債の発行延期などの供給抑制策がとられた一方、農林系統機関、信託銀行等の機関投資家や一部証券会社等が値頃感もあって買いを活発化させたほか、事業法人も現先市場での玉不足もあって下旬以降買い引合いを増加させたことなどによるものである。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、期末協力預金の取崩しを背景に事業法人の買い意欲が旺盛であったほか、簡易保険、共済組合等からの大口入札もみられたため、月初来ほぼ一貫して低下傾向を続けた。もっとも、月末にかけては、こうした低水準のレートをながめて事業法人の買いが落ち着きに向かったため、レートは小幅ながら上昇に転じた。

10月の増資(上場会社有償払込分)は、844億円と2ヵ月連続して前年(243億円)を上回った。

10月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、地方債、政保債がそれぞれ前年を上回っ

たものの一般事業債が前年を下回ったため、全体では2,515億円と前年(2,465億円)比微増にとどまった。消化状況をみると、既発債利回りが低下し新発債応募者利回りとの乖離幅がかなり縮小したうえ、各証券会社が投資家の買い意欲の比較的強い転換社債との抱合せ販売を増加させたことなどから、消化地合いはここ数ヵ月間に比べて幾分好転した。

10月の転換社債の発行は、7銘柄500億円と前月(4銘柄、330億円)比大幅に増加したが、個人大口投資家中心に短期のキャピタル・ゲイン期待からの買いが旺盛であったため、消化は順調であった。

10月の新中・長期国債発行額(額面ベース)は、長期利付国債(シ団引受)7,000億円、3年物利付国債(公募入札)3,012億円、合計10,012億円と、前年同月(6,700億円)を5割方上回った。このうち、証券会社取扱いにかかる一般募集分は夏場以降の販売不振を考慮して700億円と、ピーク時(53年7

起 債 状 況

(単位：億円、カッコ内純増額)

	53年		53年		
	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
事業債	3,210 (1,299)	3,370 (1,053)	1,230 (490)	1,110 (279)	980 (157)
うち電力	2,120 (1,250)	1,900 (817)	550 (187)	740 (375)	600 (229)
一般	1,090 (48)	1,470 (236)	680 (303)	370 (96)	380 (72)
地方債	1,560 (1,322)	1,710 (1,427)	635 (536)	575 (482)	585 (503)
政保債	3,136 (2,547)	3,420 (2,496)	1,000 (782)	1,470 (952)	950 (651)
計	7,906 (5,168)	8,500 (4,976)	2,865 (1,808)	3,155 (1,713)	2,515 (1,311)
金融債	25,473 (3,956)	26,270 (5,424)	8,139 (1,533)	8,499 (1,941)	10,797 (2,657)
うち利付	8,428 (3,179)	9,335 (4,341)	2,882 (1,132)	3,373 (1,602)	3,754 (1,518)
新規中・長期国債	37,778 (37,635)	24,784 (24,784)	8,000 (8,000)	9,000 (9,000)	10,012 (10,012)
うち証券会社引受	8,580	6,384	1,900	1,200	700
転換社債	880	755	400	330	500

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
53年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
4～6月	41	53	2,629	1,891	1,481	701	1,148	1,190
7～9月	74	94	2,401	1,539	677	384	1,724	1,155
53年8月	15	29	547	688	87	106	460	582
9月	47	52	1,679	732	513	258	1,166	474
10月	18	21	844	243	77	169	767	74

月、3,284億円)の5分の1程度まで圧縮されたことなどから5月以来5ヵ月ぶりに完売された。

実体経済の動向

◇生産・出荷とも2ヵ月連続増加

(生産—前月に引続き増加)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)、前月比)は、+1.1%(船舶を除くと+0.8%)と前月(+1.2%)に引続きかなりの増加となった(前年同月比+7.2%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

9月の生産を財別にみると、生産財が減少したものの、その他の財は軒並み増加した。すなわち、資本財輸送機械が船舶、産業車輛中心に3ヵ月連続の増加となり、一般資本財は化学機械、事務用機械、電子計算機等の増加を主因に、建設財もセメント、土石製品、アルミサッシ・ドア等の増加から、それぞれ2ヵ月連続増加した。また、耐久消費財もエアコン、暖ちゅう房熱機器が大幅増産となり、カラーテレビ、電卓等も増加したことから前月に引続き増加したほか、非耐久消費財も服類、洗剤、灯油等の増加を主因に微増となっ

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年		53年		53年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
鉱 指 数	116.8	120.2	122.3	122.8	121.4	122.9	124.2
工 前期(月)比	1.5	2.9	1.7	0.4	-0.8	1.2	1.1
業 前年同期(月)比	2.1	4.2	6.1	6.7	7.0	5.9	7.2
投資財	2.4	3.4	1.5	0.1	-0.6	1.0	3.6
資本財	2.5	3.7	2.4	-0.7	-0.7	1.2	4.2
同 (輸送機械を除く)	2.7	6.4	4.0	-2.0	-1.3	0.5	4.6
輸送機械	1.6	-5.1	-0.6	2.7	1.3	1.3	2.6
建設財	2.4	3.1	-0.8	1.9	-0.1	0.6	2.5
消費財	2.6	4.3	1.0	0.3	-3.2	3.0	0.8
耐久消費財	4.8	3.0	3.3	2.9	-0.9	2.9	1.0
非耐久消費財	1.3	4.8	0.0	-1.6	-4.1	3.4	0.1
生産財	0.4	2.0	1.5	0.8	0.5	0.8	-1.1

(注) 1. 通産省調べ。53年9月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。